



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社

コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 門 良一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川村 英治

TEL 03-5657-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	120,318	△1.4	3,067	39.8	3,636	49.2	2,157	59.4
26年3月期第2四半期	122,077	17.6	2,194	—	2,437	—	1,352	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,073百万円 (46.3%) 26年3月期第2四半期 2,100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	76.34	—
26年3月期第2四半期	47.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	122,132	—	55,509	—	—	45.4
26年3月期	126,028	—	52,825	—	—	41.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 55,475百万円 26年3月期 52,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当 5円00銭(新本社ビル竣工記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.8	5,300	3.8	6,000	2.6	4,000	3.2	141.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3、「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	28,702,118 株	26年3月期	28,702,118 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	445,345 株	26年3月期	445,002 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	28,256,963 株	26年3月期2Q	28,258,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動などにより、一時的に個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の積極的な経済対策や日銀の金融政策に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、民生電子機器の需要に落ち込みがみられましたが、タブレット端末や車載市場は引き続き拡大し、環境・エネルギー市場やメディカル・ヘルスケア市場も成長をみせました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓などに努める一方、本社移転による賃借料の減少など費用削減に努めてまいりました。

その結果、第2四半期連結累計期間における売上高は120,318百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は3,067百万円(前年同四半期比39.8%増)、経常利益は3,636百万円(前年同四半期比49.2%増)となり、また、四半期純利益は2,157百万円(前年同四半期比59.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など)

電子部品事業は、国内のアミューズメント機器向けEMSや通信機器向け半導体などの売上高が減少しましたが、海外の電子機器向けEMSなどが好調に推移したことにより利益は増加しました。その結果、売上高は93,519百万円(前年同四半期比1.1%減)となり、セグメント利益は2,648百万円(前年同四半期比65.4%増)となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

情報機器事業は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要によりパソコンの売上高が増加し、また、住宅向け関連商材や環境関連ビジネスなども好調に推移しましたが、デジタル家電の需要が低迷した影響により利益が減少しました。その結果、売上高は19,828百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、セグメント利益は162百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売に注力しましたが、電子玩具の開発などにおいて受注が減少しました。その結果、売上高は1,047百万円(前年同四半期比32.3%減)、セグメント利益は122百万円(前年同四半期比47.0%減)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など)

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器の販売が伸び悩み売上高が減少しました。また、ゴルフ用品販売事業における取扱い製品の入れ替えにともなう費用増加などにより利益が減少しました。その結果、売上高は5,922百万円(前年同四半期比3.9%減)となり、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比70.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、122,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,896百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債につきましては、66,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,579百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、55,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,683百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、14,365百万円(前連結会計年度末比1,003百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,940百万円の収入(前年同期は3,772百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、730百万円の支出(前年同期は1,033百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,409百万円の支出(前年同期は708百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済などによるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	14,967
受取手形及び売掛金	60,667	56,449
有価証券	114	114
商品及び製品	16,378	16,699
仕掛品	848	910
原材料及び貯蔵品	3,991	4,651
繰延税金資産	993	853
その他	5,836	4,599
貸倒引当金	△93	△47
流動資産合計	102,930	99,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,737	5,573
機械装置及び運搬具(純額)	1,711	1,853
工具、器具及び備品(純額)	1,004	885
土地	4,038	4,039
建設仮勘定	133	2
有形固定資産合計	12,625	12,354
無形固定資産		
のれん	715	654
ソフトウェア	486	472
その他	332	137
無形固定資産合計	1,533	1,264
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	5,848
繰延税金資産	562	466
その他	4,015	3,952
貸倒引当金	△1,017	△952
投資その他の資産合計	8,938	9,314
固定資産合計	23,098	22,933
資産合計	126,028	122,132

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,695	39,190
短期借入金	12,172	10,406
未払法人税等	1,525	1,095
その他	8,016	6,877
流動負債合計	63,410	57,569
固定負債		
長期借入金	4,681	3,967
役員退職慰労引当金	1,437	1,457
退職給付に係る負債	1,954	1,656
その他	1,719	1,973
固定負債合計	9,792	9,054
負債合計	73,202	66,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,414	29,194
自己株式	△536	△536
株主資本合計	52,923	54,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	375
繰延ヘッジ損益	0	40
為替換算調整勘定	5	626
退職給付に係る調整累計額	△304	△271
その他の包括利益累計額合計	△137	771
少数株主持分	39	33
純資産合計	52,825	55,509
負債純資産合計	126,028	122,132

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	122,077	120,318
売上原価	106,348	104,521
売上総利益	15,728	15,796
販売費及び一般管理費	13,534	12,729
営業利益	2,194	3,067
営業外収益		
受取利息	26	78
受取配当金	56	65
受取手数料	103	170
為替差益	15	161
その他	193	197
営業外収益合計	396	674
営業外費用		
支払利息	64	58
投資事業組合運用損	54	3
その他	34	43
営業外費用合計	153	105
経常利益	2,437	3,636
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	5	3
その他	—	1
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産除却損	15	4
投資有価証券評価損	34	166
減損損失	—	8
事務所移転費用	26	4
和解金	—	64
その他	12	1
特別損失合計	90	249
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,400
法人税、住民税及び事業税	757	998
法人税等調整額	236	237
法人税等合計	994	1,236
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	2,164
少数株主利益	7	7
四半期純利益	1,352	2,157

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主利益	7	7
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	2,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	214
繰延ヘッジ損益	6	40
為替換算調整勘定	514	620
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	740	909
四半期包括利益	2,100	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,094	3,066
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,400
減価償却費	1,006	968
のれん償却額	57	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△130
受取利息及び受取配当金	△83	△144
支払利息	64	58
投資有価証券評価損益(△は益)	34	166
売上債権の増減額(△は増加)	806	4,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,284	△546
未収入金の増減額(△は増加)	46	△40
前渡金の増減額(△は増加)	△791	△192
仕入債務の増減額(△は減少)	1,209	△3,147
未払費用の増減額(△は減少)	27	47
未収消費税等の増減額(△は増加)	31	369
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1	1,276
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,323	△657
その他	△117	114
小計	4,658	6,297
利息及び配当金の受取額	82	142
利息の支払額	△65	△58
法人税等の支払額	△905	△1,439
その他	2	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940	△646
無形固定資産の取得による支出	△50	△119
投資有価証券の取得による支出	△351	△527
投資有価証券の売却による収入	497	243
子会社株式の取得による支出	△184	△11
短期貸付けによる支出	△2	△13
差入保証金の差入による支出	△51	△8
差入保証金の回収による収入	68	12
その他の支出	△177	△195
その他の収入	158	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,204	△2,061
長期借入金の返済による支出	△1,425	△714
配当金の支払額	△423	△563
その他	△64	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△3,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,217	1,003
現金及び現金同等物の期首残高	11,878	13,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,096	14,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,595	19,767	1,548	6,165	122,077	—	122,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	793	310	2,600	1,038	4,742	△4,742	—
計	95,388	20,077	4,149	7,204	126,819	△4,742	122,077
セグメント利益	1,601	184	231	175	2,193	0	2,194

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額△16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,519	19,828	1,047	5,922	120,318	—	120,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	325	2,022	879	3,811	△3,811	—
計	94,103	20,154	3,070	6,802	124,130	△3,811	120,318
セグメント利益	2,648	162	122	51	2,985	81	3,067

(注)1. セグメント利益の調整額81百万円には、セグメント間取引消去81百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。